#### 3-1. 課題解消に向けた基本姿勢

物流課題の解決には、単に運送費用を安くすることによる『物流コストの削減』ではなく、『安定』、『品質』、『定時性』、『安全・安心』などを含め、総合的に物流コストを削減するシステムを構築することが重要となってくる。これを実現することで荷主だけでなく、船主や物流企業、ユーザーにとってもメリットとなって還元される。

物流の利便性が高まる中、トラックドライバー不足は深刻で、生産しても製品がユーザーに届かない時代が迫ってきている。生産者もユーザーも荷が届かなければ、共倒れになることから、生産者、物流業者、ユーザーが総合的に利益を生みだす Win-Win のシステムを構築することが非常に重要となってくる。

一方、行政は物流全体の課題や現状を把握し、地域の強み、弱みを理解し、長期的な視点のもと、物流コストを削減し、地域の競争力を高める総合的・効率的な支援を提案する必要がある。

県北地域の長期的な展望も踏まえ、取り組めることから取り組んで行く物流ビジョンを作成し、 実行していく。

#### 【基本姿勢】

- ○生産者、物流業者、ユーザーが総合的に利益を生みだす Win-Win のシステムを構築することが非常に重要である。
- ○行政は物流全体の課題や現状を把握し、長期的な視点のもと、地域の競争力を高める総合的・効率的な支援をする必要がある。

#### 3-2. 県北地域の物流の"強み"と"弱み"

ビジョンの作成にあたり、県北地域の道路ネットワークや細島港の"強み"と"弱み"を以下のように整理する。

#### ■県北地域の物流の強み

- ○東九州道と九州中央道の結節点である延岡 JCT・IC から細島港へは約 25 分と非常に利便性が高い
- ○東九州道(佐伯 IC~延岡南 IC 間)と九州中央道は無料区間がある
- ○延岡 JCT・IC 周辺は、九州の他の JCT より土地が安い
- ○延岡 JCT・IC 周辺には活断層が発見されておらず、津波の影響がない
- ○細島港は、九州の各港湾に比べて相対的に関西・中部・関東に近い
- ○細島港には耐震強化岸壁がある
- ○臨海部には製造業が集積しており、細島港を利用した海上物流の基盤が 構築されている
- ○臨海部の2市1町の連携や9市町村の圏域として課題に一体となって取り 組む組織が構築されている
- ○細島港では、港湾の整備・利用、企業誘致など官民一体となって多くの課題を解決してきた

## ■県北地域の物流の弱み

- ○RORO船の運航サービスが、関東(週2便)、関西(週3便)であり、航路数 や運航頻度が高いとはいえない
- ○縦軸の東九州道の整備は進んだが、横軸の九州中央道の整備は遅れており、高速道路ネットワークが未完成である。
- ○配送機能は、商圏が広く、消費規模が大きく、交通の利便性が高い場所に 立地するが、県北地域の商圏は狭く、消費規模が小さい
- ○細島港周辺に倉庫、配送機能を新設する土地がなくなってきている

#### 3-3. 県北地域の目指すべき姿

# 道路ネットワークと細島港を活かした 国内長距離輸送拠点の形成

宮崎県が「宮崎県交通・物流ネットワーク戦略」の中で目指す目標「みやざきのまち・ひと・しごと 創生を支える交通・物流ネットワークの形成」や細島港長期構想の中で描く将来像「背後地域産業の発 展を支えていく物流・生産の一大拠点、細島港」、県北地域の抱える現状と課題 "強み"と"弱み" を勘案し、目指すべき姿を「道路ネットワークと細島港を活かした国内長距離輸送拠点の形成」とする。 ※本ビジョンでは、コンテナを利用した海外との貿易拠点や鉄道を中心とした陸上拠点の検討は対象と しない。

#### 【宮崎県】

- ○宮崎県交通・物流ネットワーク戦略
  - 物流に関する目指す目標 「みやざきのまち・ひと・しごと創生を支え る交通・物流ネットワークの形成」
- ○細島港長期構想
  - ・ 物流関係の将来像
  - 「背後地域産業の発展を支えていく物流・生産の一大拠点、細島港」

## 【県北地域】

- ○物流拠点づくり戦略ビジョン
- ・道路ネットワークと細島港の連携を強化する とともに、関東・中部・関西方面への船舶サ ービスを高めることで、県北地域における国 内長距離輸送拠点の形成を図る。

## 3-4. 基本方針の設定

「県北地域の物流の強み」や、「県北地域の目指すべき姿」、「県北地域の課題と対応」をもとに、基本方針を以下のように設定する。

#### ■県北地域の課題からみた対応

#### (1) 船舶サービスの課題と対応

課題項目	対 応
運航サービスの向上	船舶の投入、国内定期コンテナ航路の利用促進
輸送量の拡大	船舶の大型化、寄港ルートの検討
リードタイムの短縮	船舶の運行頻度の強化
荒天時の対応	荷主・ユーザーの理解、発着時間の柔軟な対応
運航サービスの情報拡大	情報発信

#### (2) 陸上サービスの課題と対応

(-) II-) - (-) phile - (-) (-)	
課題項目	対 応
ストック機能の強化	倉庫機能の強化
ロット確保、載せ替えコストの低減	配送センターの誘致、シャーシ倉庫の導入
シャーシへの投資	行政支援(補助・減免)
高速道路の料金低減の要望	料金低減(延岡南~門川)
高速道路ネットワークの強化	東九州道の4車線化、九州中央道の整備、延岡 JCT・IC の 利便性強化
地震津波発生時の被害低減	災害に強い物流網の構築
ドライバーの労働条件の確保	モーダルシフトの推進、荷主・ユーザーへの理解、中継基地の 検討、自動運転の導入

#### (3)船主企業経営の課題と対応

課題項目	対 応
潜在需要の確保、安定的な貨物の確保	背後圏の拡大、新規貨物の獲得、リスク分散、企業誘致
荷主企業の人手不足解消	キャリア教育、外国人労働者、自動化・省力化
シャーシの効率的な運用	自治体との連携、荷主の確保
燃料高騰時のリスクヘッジ	行政支援、荷主・ユーザーへの理解
新造船への投資	行政支援(補助・減免)、金融支援
岸壁・ふ頭用地の確保	ふ頭再編、岸壁の新設・改良

#### ■基本方針

#### 効率的で災害に強い物流拠点の形成

・交通の利便性が高く、地震や津波に強い延岡 JCT・IC を中心として、効率的で災害に強い 物流拠点を形成する。

#### 東九州地域と関東・中部・関西を直結する輸送サービスの強化

・細島港の地理的海上アクセスの強みと、道路ネットワークによる背後圏の拡大から、関東・ 中部・関西を直結する輸送サービスの強化を図る。

#### 地域間・企業間連携による WIN-WIN 関係の構築と需要の確保

・地域間、企業間の連携を図り、物流全体で総合的に利益を生み出すWin-Win の関係を創り上げていく。また、細島港の情報発信や労働力不足の解決策を講じることでることで需要の確保に努める。

# 県北地域の「強み」を活かし「物流拠点の形成」、「輸送サービスの強化」により、 「需要の確保」を図り、地域の競争力を高めます!



▲県北地域の強みを活かした地域の競争力の強化

#### 3-5.アクションプラン

県北地域の目指すべき姿を実現するために、地域課題をふまえた基本方針と具体的な取組み体系を以下に示す。

# 7

# 県北地域の目指すべき姿 《 東九州の国内物流拠点を目指して ~ 道路ネットワークと細島港を活かした国内長距離輸送拠点の形成~》

## 課題と対応

	課題項目	対応		
船	運航サービスの向上	船舶の投入、国内定期コンテナ航		
		路の利用促進		
舶	輸送量の拡大	船舶の大型化、		
Ť		寄港ルートの見直し		
Ľ	リードタイムの短縮	船舶の運行頻度の強化		
え	荒天時の対応	荷主・ユーザーの理解、発着時間		
		の柔軟な対応		
	運航サービスの情報拡大	情報発信		

	課題項目	対応		
	ストック機能の強化	倉庫機能の強化		
	ロット確保、載せ替えコスト	配送センターの誘致		
	の低減	シャーシ倉庫の導入		
陸	シャーシへの投資	行政支援(補助・減免)		
ŀ	高速道路の料金低減の要望	料金低減		
サ		(延岡南~門川)		
サービ	高速道路ネットワークの強化	東九州道の4車線化		
え		九州中央自動車道の整備		
		延岡 JCT・IC の利便性強化		
	地震津波発生時の被害低減	災害に強い物流網の構築		
	ドライバーの労働条件の確保	モーダルシフトの推進		
		荷主・ユーザーへの理解		
		中継基地構想、自動運転の導入		

#### 課題項目 対応 潜在需要の確保、安定的な貨」背後圏の拡大、新規貨物の獲得、 リスク分散としての利用拡充、 物の確保 企業誘致 主企 荷主企業の人手不足 キャリア教育、外国人労働者、 自動化・省力化 シャーシの効率的な運用 自治体との連携、荷主の確保 行政支援、荷主・ユーザーへの理解 燃料高騰時のリスクヘッジ 新造船への投資 行政支援(補助・減免) 金融支援 岸壁・ふ頭用地の確保 ふ頭再編、岸壁の新設・改良

## 基本方針

### 効率的で災害に強い物流拠点の形成

・交通の利便性が高く、地震や津波に強い延岡 JCT・IC を中心として、効率的で災害に強い物流拠点を 形成する。



## 物流拠点の形成

- 1-1 安価な倉庫システムの検討
- 1-2 配送センターの誘致や小口配送企業との連携
- 1-3 シャーシの保有促進と有効活用の提案
- 1-4 中継基地による物流の効率化と背後圏の拡大
- 1-5 RORO 船の大型化や運航サービス強化に対応した港湾機能の強化

## 東九州地域と関東·関西を直結する輸送 サービスの強化

・細島港の地理的海上アクセスの強みと道路ネット ワークによる背後圏の拡大から、関東・中部・関西 を直結する輸送サービスの強化を図る。



#### 輸送サービスの強化

- 2-1 国内定期航路の拡大
- 2-2 積載枠の拡大
- 2-3 道路ネットワークの強化と高速道路の利用促進
- 2-4 トラックドライバーの労働環境の確保

# 地域間·企業間連携によるWin-Win 関係の構 築と需要の確保

・地域間、企業間の連携を図り、物流全体で総合的 に利益を生み出すWin-Win の関係を創り上げて いく。また、細島港の情報発信や労働力不足の解 決策を講じることでることで需要の確保に努め る。



## 需要の確保

- 3-1 情報発信と地域間・企業間連携による背後圏の 拡大
- 3-2 労働力の確保と人財育成
- 3-3 県北地域の連携強化

#### 3-6. 将来の目指すべき姿のイメージ

県北地域が有する"強み"を活かした県北地域の『将来の目指すべき姿のイメージ』を以下に示す。



# 3-7. 具体的な取組み

具体的な取組みと想定される事業主体、実行期間について、以下に示す。

	1-1 安価な倉庫システムの検討				
提案内容	対応 案 対果 内 対応への課題		送する。ユーザーのオに景気低迷時は大量で 倉庫が求められてい土地 ・細島港の周辺に土地 ・畑島港の周辺に土地 ・倉庫業者、行政、物流 「倉庫業者、行政、物流 「倉庫業者、行政、物流 「倉庫場」 ・宮貨物の受入が出 ・安貨がよりでする。 「新設したはどがある。 ・倉庫は、本ののままで、かがある。 ・倉庫は、本のである。 ・配送センターにといる。	一ダー状況によっては、材料やのストック施設が必要になることである。 がなくなってきている。 一流業者が連携し安価な倉庫シスラーでなる。 一流業者が連携し安価な倉庫シスラーでなり、港湾で取り扱う貨物のた貨物を受け入れて、出すこので制益を対象を対象があり、安価で対象を受け入れる。 では支援が求められる。 で運営できることから、安定的ななでできることから、	移出するため、大量の貨物を輸 ・製品を保管する必要があり、特 から、物流コスト削減には安価な ・ 人を検討する。 ・ 人の競争力を高める。他地域からの 量が増加する。他地域からの貨 とになるので一時的であるが、貨 での運営は難しい。保管料を安全・ での運営は組みの検討と設備投資・ 貨物が必要であり、出入りがあっ 中長期的には、新たな土地の確
アクシ	〇行政3 〇新たな 倉庫業者 〇関係名		短 期 概ね5年	中 期 概 <sub>ね10年</sub>	長 期 概ね20年
ションコ			者によるシステムの検討 支援制度の構築 な土地を確保	○新たな土地を確保	(現代を) (現代
プラン			者によるシステムの検討 者によるシステムの検討	○倉庫の高層化 ○倉庫の高層化	〇新規事業

#### 1-2 配送センターの誘致や小口配送企業との連携 【現状の課題】 ・小口配送や小ロット輸送は、トラックによる長距離輸送やフェリーの利用が一般的であ ることから、トラックドライバーを長時間拘束する。 •RORO 船での輸送は大量輸送であるため、少量では物流コストが割高になる。 ・クレアパーク延岡工業団地は延岡 JCT・IC に隣接しているものの、延岡 IC からの乗り 降りに時間を要し、地理的優位性を活かしきれていない。 【対応】 !・物流効率が高く、地震・津波災害に強い延岡 JCT・IC 周辺において、方面・種類別、共 i同配送などの機能を有する配送センターの誘致を検討する。 !・既存の小口配送企業の港湾利用を促進する。 (・トラックの RORO 船利用促進。 【効果】 現状の課題 ・延岡 JCT・IC の利便性と配送センターによる効率化、シャーシ輸送による効率化を図 提 対応 ることで、載せ替えに係るコスト増加を抑え、トータルでの物流コストを削減する。 案 ・倉庫に比べ雇用促進が図られる。 効果 内 ・港湾利用が活性化し、物流における CO。削減が図られる。 対応への課題 容 •トラックドライバーの労働環境が安定する。 ・地震と津波災害に強い物流拠点が形成される。 ・既存の小口配送企業の港湾利用は、配送機能の初期投資を抑えることができ、顧客 も確保していることから、条件が合えば、ドライバー不足や物流の効率化、CO2の削減 など Win-Win の関係を早期に構築できる。 【対応への課題】 ・配送センターの誘致は、新設倉庫と同様、設備投資・土地価格などへの行政支援が 求められる。 ・仕向地にも配送センターやドライバーが必要。 ・トラック輸送から港湾利用に転換するには、船舶サービスの向上が求められる。 ・載せ替えにより、コストが増加し、製品へのダメージが懸念される。 ・トラックの RORO 船利用はシャーシに比べ輸送効率が下がる。 ァ 中 期 期 長 短 事業主体 概ね10年 ク 行政等 ●既存配送業者への港湾利用 ○延岡JCT・ICの利便性の強化 シ 【凡例】 促進 = 〇行政支援制度の構築 ●既存事業 〇新規事業 ン ●既存配送業者への港湾利用 船社 プ 促進 ラ 配送業者 ○延岡JCT·IC周辺での配送セ ○延岡JCT·ICの物流拠点化 ンターの稼働

	1-3	シャーシの保有促進と有効活用の提案
提案内容	現状の部 対→対→効→への対応への	倉庫利用のコスト削減を図る。   〇下り荷主への貸出し   上り荷は、保有シャーシを利用し、下り荷は、安価でシャーシを他の荷主に貸し出すこ
アクシ	事業主体	短 期 中 期 長 期 概ね20年
3	行政等	〇行政支援制度の構築 〇有効活用事例の提案・周知
ンプラ	荷主 物流業者	○有効活用事例の提案・周知 ○有効活用事例の提案・周知 ○有効活用事例の提案・周知 ○方効活用事例の提案・周知 ○方効活用事例の提案 用加
ン	船社	○有効活用事例の提案・周知 

#### 中継基地による物流の効率化と背後圏の拡大 1-4 【現状の課題】 トラックドライバーの労働環境確保のため、日帰り圏内の輸送が求められている。 ・運行サービスの強化には貨物の集貨、背後圏の拡大が求められている。 【対応】 ・九州中央道の中間地点(五ヶ瀬町等)にシャーシの入れ替えを行う中継基地を検討す る。 ・細島港から、中継基地までシャーシを輸送。中継基地で熊本方面からのシャーシを持ち ち帰る。熊本方面からは、中継基地までシャーシを輸送。中継基地で細島港からのシャ 一シを持ち帰る。 【効果】 ・中継基地までの輸送により、物流の効率化が図られる。 現状の課題 •トラックドライバーの労働環境が確保される。 提 対応 ・運送業者の営業圏が守られるため、協力体制を確保しやすい。 案 効果 ・中継基地から熊本方面の時間圏が拡大するため、細島港の背後圏が拡大する。 内 対応への課題 ・中間地点に位置する五ヶ瀬町等 IC 付近等に道の駅等休憩機能を有した施設と併設し 容 たシャーシのストックが可能な中継基地をつくることで、ドライバーの休憩や食事等、地 域の活性化が図られる。 ・中継基地により、物流の拠点化が図られることで、利便性が高まり、土地価格も安価 であるため、配送センターの誘致や企業誘致の可能性が高まる。 ・中継基地による効果を九州中央道の整備効果へ追加できる。 【対応への課題】 ・整備にまで時間を要する。 ・上り荷、下り荷のバランス。 •企業間連携。 •事業主体。 ァ 中 期 短 事業主体 概ね10年 概ね5年 ク 行政等 〇中継基地の検討 〇九州中央道(蘇陽~高千穂) シ の整備 3 ○道の駅の整備 〇中継基地の整備 ン プ 荷主 〇中継基地の検討 【凡例】 ●既存事業 ラ 物流業者 〇中継基地の検討 〇新規事業

船社

〇中継基地の検討

	1-5	RORO 船の大型化や運航サービス強化に対応した港湾機能の強化		
提案内容	現状の課題 対応 効果 対応への課題	【現状の課題】 ・細島港では、企業誘致や既存企業の増設などで、貨物量が増大し、岸壁の利用頻度が高まってきていることから、バッティングの増加が懸念される。 ・バッティングの増加は、沖待ちによる滞船料が高まることから、物流コストの増加が懸念される。 ・はっこう21の船齢から、リプレース <sup>※10</sup> が想定され、大型化の可能性が高まってきていることから、既存バースでは機能不足となる。 ・定期船は定時性の確保が求められる。 ・新たな船舶の投入により、新規航路が開設され、運航サービスが強化された場合、バースの確保が困難になる。 【対応】 ・港湾計画の見直し、ふ頭再編により岸壁の改良や新規バースを位置づける。 ・港湾機能の強化に伴う整備促進活動。 ・「津湾機能の強化に伴う整備促進活動。 ・「津湾機能の強化がされることで、バッティングが解消され、物流の効率化が図られる。・定期航路の定時性が確保される。 【対応への課題】 ・港湾整備の事業化。		
アク				
シ	事業主体	<b>短期 中期 長期</b> 概ね20年		
ョンプラ	●岸	弯計画の一部変更 ○港湾計画の一部変更 ○港湾計画の改訂 [凡例] ●既存事業 ○新規事業		
ラン				

	2-1		国内定期航路	が加大		
提案内容	現状の課題 対応 対→ 効果 対応への課題		対応 対応 ・十分な潜在貨物や需要があれば、船社へ要望。 ・新造船や燃料高騰時の行政支援の検討。 ・・航路数や運航頻度を高めるため、船舶の投入。			
アク	荷主 ●コン・		短 期 概ね5年	中 期 <sub>概a</sub> -	長	期 概ね20年
ショ			支援の検討			【凡例】
ョン			テナ航路の利用促進 への要望			●既存事業 ○新規事業
プラ	物流業者		テナ航路の利用促進 への要望			
ン	船社			●船舶の投入	●運航サービス	スの強化

	2-2	積載枠の拡大			
提案内容	現状が→対→効→へのが・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・			
アク	事業主体	短 期 中 期 長 期 概ね20年			
シ	行政等	〇行政支援制度の検討       〇物流課題の周知			
ョン	荷主	〇待つシステムの構築       〇物流課題の理解			
プラ	物流業者	<ul><li>○待つシステムの構築</li><li>○物流課題の理解・周知</li><li>【凡例】</li><li>●既存事業</li><li>○新規事業</li></ul>			
ン	船社	○			

	2-3	道路ネットワークの強化と高速道路の利用促進			
提案内容	現状の が 対→放→ な 対→の 説	・速達性や安全性の確保から、東九州道の4車線化が求められている。 ・2車線区間で事故などが起こった場合、物流がストップする。 ・熊本方面との連携強化から、九州中央道の早期整備が求められている。 ・交通渋滞や安全性の確保、高速ICへのアクセス向上から国道10号の拡幅が求められている。 ・原木の需要拡大を背景に山間部と細島港を結ぶ国道327号や国道503号など道路ネットワークの整備が求められている。 ・高速道路の料金低減が要望(延岡南IC-門川IC間)されている。 「対応】 ・九州中央道、東九州道、国道10号、国道327号、国道503号等の整備促進活動。 ・道路の利用促進活動。 ・・道路の利用促進活動。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
ア	事業主体	短期 中期 長期 概ね20年			
クショ		を備・利用促進活動  ●道路ネットワークの整備  対金低減の要望  道路事業の実施			
ンプ	荷主	P金低減の要望 【凡例】 ●既存事業			
ラン	物流業者 ●料金低減の要望 O新規事				

	2-4		トラックドラ	イバーの	労働環境の	確保	
提案内容	現状の課題 対応 対→ 効果 対応への課題		【現状の課題】 ・人口減少、厳しい労働・賃金が高い地域への 刻。・長時間労働、である。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・荷主がある。・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・イン・	かってバーが 拘束により、家 本 ち時間****は、**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	在出しているために帰れない。 が流の効率化を対 の理解。 の状況を理解し、 のための行政支持	。、地方の労働 ががでいる。  融通が利く優し ※。 	カ不足はさらに深 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
アク	〇行政 ●効率		短 期 概ね5年	中	期 概ね10年	長	期 概ね20年
ション			荷主の表彰 支援の構築 的な物流システムの構築	<b>→</b>		<b>→</b>	【凡例】 ●既存事業
プ	物流業者		的な物流システムの構築 的な物流システムの構築	<b>→</b>		<b>→</b>	〇新規事業
ラン			的な物流システムの構築	<b>→</b>		<b>→</b>	

	3-1	情報発信と地域間・企業間連携による背後圏の拡大							
提案内容	現状の課題 対応 対→ 対応 対応への課題	「現状の課題」 ・細島港の知名度が低いことから、物流の選択肢に入っていない。 ・港湾利用に関するサービス、支援制度等に関する情報発信が不足しており、荷主が船便を利用する機会を逸している。 ・熊本方面、関東・中部・関西方面の需要の確保が難しい。 ・企業間の情報交換、マッチング**1²など情報を入手する機会が少ない。  【対応】 ・利用促進のターゲットとなる背後圏の企業や自治体に対してポートセールスを展開する。 ・熊本方面、関東・中部・関西方面の自治体との連携や企業間のマッチングセミナー**1²により、地域間・企業間でWin-Winの関係を構築する。 ・効率的な行政支援。 補助金の効率的な運用を図る。 ・九州中央道の中間地点にあるIC付近等にシャーシの入れ替えを行う中継基地の整備を検討。  【効果】 ・新たな需要を確保。 ・熊本方面、関東・中部・関西方面への背後圏の拡大。 【対応への課題】							
アクションプラン	高主 一	<ul> <li>短期</li> <li>中期</li> <li>長期</li> <li>概ね20年</li> <li>ートセールス・マッチングセーの実施或間連携</li> <li>○中継基地の整備</li> <li>或間連携</li> <li>→</li> <li>或間連携</li> <li>→</li> <li>或間連携</li> <li>→</li> <li>対間連携</li> <li>→</li> <li>対間連携</li> <li>→</li> <li>対別事業</li> </ul>							

	3-2	労働力の確保と人財育成							
提案内容	現状の課題 対→応 効→の課題 対応への課題	【現状の課題】 ・少子高齢化による人口減少で労働力が不足している。 ・若年層の県外への流出が顕著である。 ・トラックドライバー、船員など物流関連の労働力不足は深刻。 ・荷主企業の労働力不足は、貨物量の減少につながり、物流業者にも影響する。 ・後継者、担い手不足が深刻で技術・技能の伝承に不安。 【対応】 ・キャリア教育による地元人財の育成。 ・高校生・大学生への企業説明会の開催。 ・移住定住の推進や外国人労働者の受入。 ・労働環境の改善と各企業の魅力発信。 ・自動化、省力化の課題検討と行政支援。 ・技術・技能者の認定。 【効果】 ・地域で育った人財の確保、地元就職率の向上。 ・雇用の維持。 ・自動化、省力化による生産性の向上。 ・優れた技術・技能の伝承と向上。 【対応への課題】 ・地元企業の広報戦略。 ・外国人労働者の言語、生活、文化へのフォローアップ。							
アク	事業主体	短 期 中 期 長 期							
ションプ	● 労 ○ 自	概ね5年 概ね10年 概ね20年  以財育成 労働力の確保  動助化・省力化の課題検討と 政支援  「凡例」  概ね10年 概ね20年  の人財育成 ・労働力の確保 ・プラックの自動運転導入							
ラン	トラックメーカー	●既存事業 ○新規事業 ○新規事業							

3-3		県北地域の連携強化									
提案内容	現状の課題 対応 対忠 効果 対応への課題		【現状の課題】  ・自治体間で物流に関する課題や対応についての議論が不十分で認識不足。  ・連携した対応が構築されていないため、非効率。  【対応】  ・自治体間で物流に関する課題や対応について、議論を深める。  ・総合的・効率的な行政支援を検討し、構築する。  【効果】支援の効率化  ・物流に関する課題の認識力向上。  ・荷主企業、物流企業、船主へ効率的な行政支援。  【対応への課題】  ・自治体間の連携のための体制強化、情報交換。								
アクションプラン			短 本間の連 支援制度	<b>連携強化</b>	ね5年	<b>→</b>	中	期 概ね10	年 <del>→</del>	長 其 【凡例】 ●既存事業 ○新規事業	概ね20年